Corporate Information

会社概要（2021年9月30日現在）

社名	アイビーシー株式会社
英文社名	IBC: Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
本店所在地	東京都中央区新川一丁目8番8号
設立	2002年10月16日
資本金の金額	442,930千円
従業員数	72名（連結89名）
事業内容	► ITシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ► ITシステムの性能評価サービス ► ITシステムの設計／構築、コンサルティング ► IoTセキュリティ基盤サービスの開発／提供 ► 各種機器、ソフトウェア販売
連結子会社	株式会社サンデーアーツ
持分法適用関連会社	株式会社NSD先端技術研究所

役員（2021年12月16日現在）

代表取締役社長（CEO）	加藤 裕之
取締役副社長（COO）	小田 成
取締役	太田 祐樹
取締役（社外取締役）	髙木 弘幸
取締役（社外取締役）	梶本 繁昌
取締役（社外取締役）	佐藤 宏
取締役（社外取締役）	西田 光志
常勤監査役	山本 祥之
監査役（社外監査役）	望月 明彦
監査役（社外監査役）	大島 充史

ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社概要や事業内容の基本情報をはじめ、IR情報や製品情報などの最新ニュースやプレスリリースほか、さまざまな情報を公開しております。

お知らせ

イベント出展のご案内、新製品や新商品などさまざまな情報を更新しております。

IRニュース

株主・投資家向けに、プレスリリースや適時開示、決算短信などを公開しております。

トップページ
https://www.ibc21.co.jp/

IR情報
https://www.ibc21.co.jp/ir/

プロダクト
https://system-answer.com/

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

証券コード 3920

IBC BUSINESS REPORT

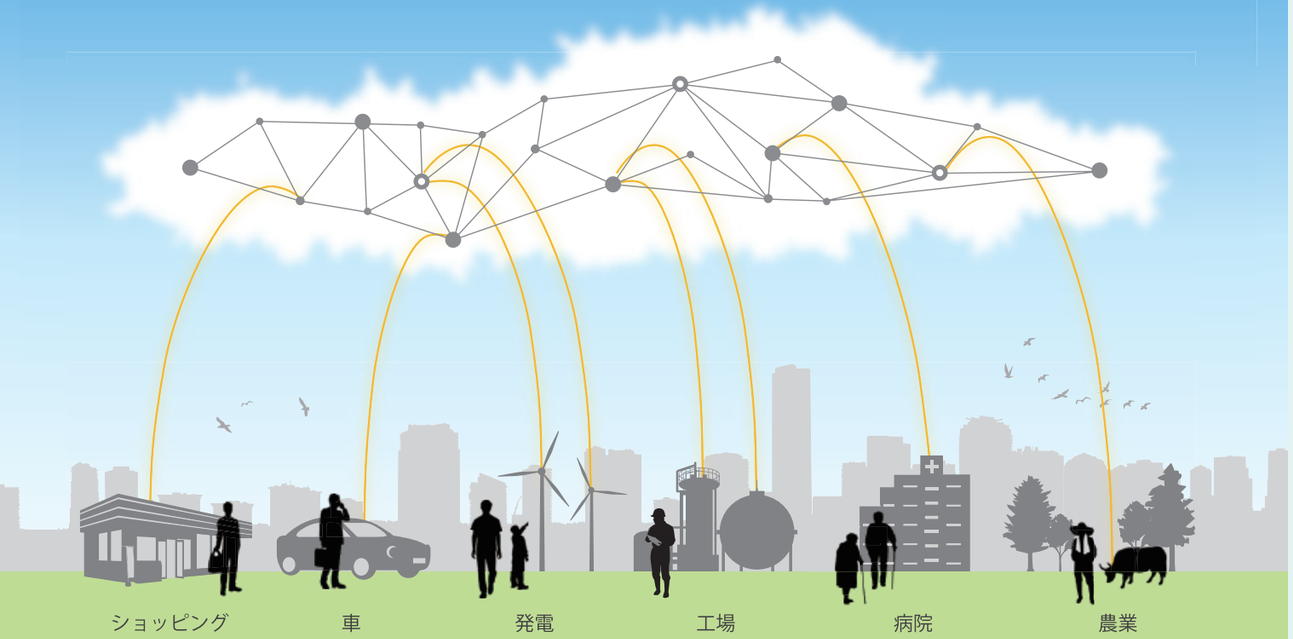
2021年9月期

2020.10.1 ▶ 2021.9.30

IBCを取り巻く環境

2000年代初めに創業したアイビーシーは“ITインフラの可視化”を合言葉に、一貫してITシステムの性能監視にこだわり続けてきました。
5G、クラウド、コネクテッドカー、IoTをはじめ、ネットワークの進化は急速に進みビジネスや暮らしを大きく変えましたが、一方でITシステムのダウンが社会に与える影響が増々重要になってきました。
IBCは「ITシステム稼働品質の向上」をさらに発展させ「IT障害をゼロにする」を新たなミッションとし、社会課題の解決に尽力しながら、お客様に求められる製品やサービスを行うオンリーワン企業を目指してまいります。

あらゆるものがネットワークにつながる『デジタル時代』



IBCのミッション・ビジョン

アイビーシーでは2002年10月の創業以来、お客様と共に歩み、常に成長していくための「3つの理念」を掲げて活動してまいりました。今年10月に第20期を迎えるにあたり、これまでのお客様とのつながりを糧とし、将来の更なる発展を見据えた新たなステージを目指していきます。今後もチャレンジする企業であり続けるため、3つの理念に加えて、「ミッション」と「ビジョン」をこの機会に策定いたしました。

IBC

3つの理念

ネットワークインフラを通じお客様に心から喜んでいただける企業になる。

プロとしての倫理観と実行力を備えたプロフェッショナル集団になる。

お客様に可愛がられること、優れた人材を創出することを通じて社会へ貢献できる企業になる。

MISSION

『IT障害をゼロにする』

VISION

『IT活用で永続的に成長し、事業・社会へ貢献する』

IBCグループは 共感創造企業

代表取締役社長
加藤 裕之

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

この度の新型コロナウイルスに感染された皆様および生活に影響を受けられた全ての皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆様をはじめ、社会の安定にご尽力いただいている全ての皆様に深い敬意と感謝を申し上げます。

当社は2002年の創業以来、ITシステムの稼働状況や障害発生の予兆などを把握する「ITシステムの性能監視ツール」のパイオニアとして、社会の安全と安心を支えてまいりました。近年では、次世代MSPサービス「SAMS」をはじめとしたクラウドサービスやクラウドインテグレーション、さらにはIoTセキュリティ基盤サービス「kusabi」をはじめとしたセキュリティ対策サービスやソリューションに注力することで、性能監視以外の分野にも事業領域を広げてまいりました。

ここに2021年9月期の事業の概況と、今後の成長に向けた取り組みをご説明いたしますので、ご一読の程お願い申し上げます。

IBCを取り巻く事業環境
性能監視ツールが求められる社会

政府が旗振り役となり、社会全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進む中、2020年から続く新型コロナウイルスのパンデミックにより、リモートワークの推進や、より一層の業務効率化を前提としたDXが加速しています。一方、世界中でネットワーク通信量は増大しており、それに伴い国内外でITシステムの障害、サイバーセキュリティを脅かす攻撃も増加しています。

このような状況下にあって、ITシステムの安定稼働に対するニーズの高まり、DXのベースとなるクラウドサービス市場の拡大、さらにインテグレーション領域の拡大といった事業環境は当社の取り組みがいかんなく発揮される領域であると考えております。

当社はこれまで、インターネットをはじめとするネットワークインフラの“見える化”に取り組んできました。昨今、企業のITシステムはマルチベンダー環境が当たり前となり、さらにはAWSやMicrosoft Azureといったクラウドサービスの導入によりネットワーク環境が複雑になり、稼働状況の一元把握が困難な状況になっています。当社では、ITシステム関連企業100社以上のマルチベンダーに対応し、性能に関する膨大な通信データを蓄積してきました。また、最新のクラウドサービスにも対応することで、お客様のITシステム環境全体を俯瞰的に把握し、障害が起きる予兆を捉え、トラブルを未然に防ぐことにより、お客様の事業継続に貢献してきました。

2021年9月期の経営成績
半導体不足にありながら、業績は好転

昨年はコロナ禍により顧客事業所への訪問が制限されたことで、新規案件の伸び悩みがありました。それから1年が経過する中で、当社はもちろんお客様におかれましても、コロナ禍での業務推進に取り組むことでポストコロナのビジネス環境が整ってまいりました。そうしたことで、前年対比で業績は好転しております。一方で、コロナ禍による世界的な半導体不足も少なからず影響が出ています。サーバーやネットワーク機器の構築・設計・導入において、ハードウェアの供給不足が成約案件に一定のブレーキをかけてしまう状況があるのも事実です。

この結果、2021年9月期の経営成績は、売上高が2,013百万円、営業利益が280百万円、経常利益が273百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は197百万円となりました。

今後の成長戦略
新たなミッション・ビジョンを策定

当社は今期、創業20周年を迎えます。これまで私たちはお客様にとって、「あればありがたい存在」だったのかもしれません。これからは社会を取り巻く現在の環境を考えますと、「なくてはならない存在」へと近づくことができているのではないかと思っております。これまでの20年を地道な地盤づくりとするならば、これからの時代こそまさに、私たちが積み上げた技術と経験、サービスが活かされると考えています。

20年という節目は、単なる周年ではありません。当社の事業が躍進していくスタートラインでもあります。そこで、この度、新たに「IBCのミッション・ビジョン」を策定いたしました。

ミッション	IT障害をゼロにする
ビジョン	IT活用で永続的に成長し、事業・社会へ貢献する

ITが当たり前の世の中になった今、ITシステムのトラブルに煩わされることなく、お客様には本来の事業に集中していただきたいという思いがあります。「IT障害をゼロにする」ということは、並大抵のことではありません。ただし、私たちはそれを実現するために必要な経験と、長年にわたり蓄積してきたデータという資産があります。この資産を最大限活用し、お客様と向き合い寄り添っていくことで、お客様の事業発展に貢献できると考えています。

ビジョンの実現には、3つの展開が必要です。それは、❶ 技術と成長領域に関する展開、❷ DXに関する展開、❸ 運用サービスに関する展開です。

❶ 技術と成長領域に関する展開については、昨今、新しい技術が次々と流行のように登場します。その中から将来本当に有益な技術と、当社がやるべきことを冷静に見極め、お客様のニーズにお応えしていくことが重要です。コスト意識を持ちつつ、グローバルの動きを注視しながら確かなテクノロジーで成長領域へと展開していきます。そうした中、今年9月に性能監視ツール「System Answer G3」の最新版をリリースしました。最新版では、傾向分析による将来予測機能を追加しています。ITシステムのリソースがいつ破綻するか、さらに、そこに向かう程度や段階の予兆を把握できれば、回避するための対策を行うことができます。こうした技術の積み上げにより、「IT障害をゼロ」に近づけていきます。

❷ DXに関する展開については、お客様がDXを実現するにあたり、当社の「System Answerシリーズ」および次世代MSPサービス「SAMS」によりマルチベンダーのITシステム環境を可視化することで、どのような状態かを把握することができます。ITの視点からお客様の業務に寄り添うことで、高い次元でDXのコンサルティングを行うことが可能となります。

❸ 運用サービスに関する展開については、クラウドサービスを利用するお客様が増えている中で、業務遂行を下支えする運用を私たちが担うべきだと考えています。その中心となるのが、「SAMS」です。マルチベンダー環境を可視化し、オンプレミスとクラウドのハイブリッド環境をサポートできる当社が、運用保守の体制を構築し、お客様を技術的にサポートしていきたいと考えています。

また、ものづくりをセキュリティ面から支えることを可能にした、IoTに関するセキュリティ基盤サービス「kusabi」は、情報が常時オンライン化したIoT機器が拡大していく中で、潜在的な脆弱性に対する有効なサービスとして、今後の広がりが大いに期待できます。

2022年9月期の業績見通し

新たなミッション・ビジョンの実現に向けて、人財への投資、次世代製品の開発などに必要な投資をかけて、さらなるステップアップに向けた準備を行うステージと考えております。昨今のビジネス環境を鑑みても、当社の優位性は高く、より多くのお客様のニーズにお応えできると確信しております。

連結業績については、売上高2,100百万円（前期比4.3%増）、営業利益250百万円（同11.0%減）、経常利益250百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益165百万円（同16.3%減）と予想しています。

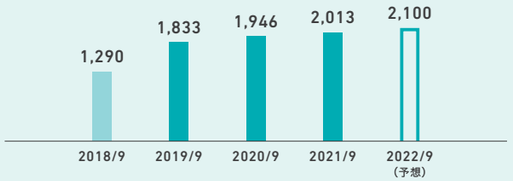
株主の皆様へ

ここが当社躍進のスタートライン

今期20期を迎えるにあたり、あらためて当社が愚直に追い続けたITシステムの性能監視というサービスが、世の中にとって有益であるという実感を得ています。社会のDXと、それに伴い重要性を増すセキュリティ対策に、技術とデータを持って貢献できる、それが当社の強みです。新たに掲げたミッション・ビジョンを実現していくために、20周年を迎える今からが新生IBCの本当の意味でのスタートだという気概を持ち、より一層お客様に寄り添いながら、共に成長していく所存です。株主の皆様には当社グループの中長期的な成長にご期待いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

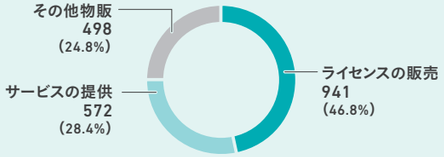
（百万円）



▶ 当社は2019年9月期より連結決算に移行しております。

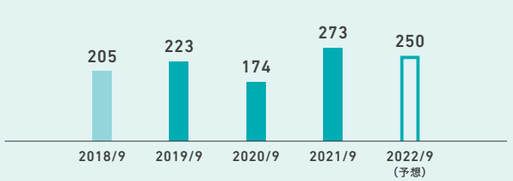
売上高の内訳

（百万円）



経常利益

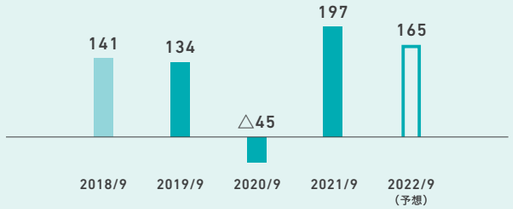
（百万円）



▶ 当社は2019年9月期より連結決算に移行しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

（百万円）



▶ 当社は2019年9月期より連結決算に移行しております。

新たに策定したMISSION、VISIONを追求し、IBCは持続可能な社会へ貢献していきます。

新型コロナウイルスの影響によって社会と生活は一変し、コロナ禍への対応は、私たちの社会が抱えている諸課題を解決するための取り組みであることが明らかになりました。例えば、働き方改革、ダイバーシティ、温暖化対策、そしてセキュリティ脅威の拡大などです。IBCは新たに策定したミッションとビジョンに基づき、ITシステムに関する様々なデータの収集・蓄積・解析を実施することで、ITシステムの将来の稼働状況を予測し、システムトラブルに繋がる予兆を検知して事前に対策を行うことで、「IT障害をゼロにする」データドリブン経営をお客様に提供してまいります。

IBCが主に取り組む社会課題

IBCの事業活動と社会貢献

System Answer シリーズ

ワークスタイルの変革に伴う、テレワークやweb会議の活用、クラウドサービスの利用等を支えるITシステムの稼働状況を見える化し、障害が起きた時の問題を迅速に特定し、解決することに加え、お客様のITシステムから日々集約データを収集、蓄積、分析することで、将来の障害を事前に検知して予防を図ることが可能な商品です。

Point 01

従来の障害検知から
事前予防へ

一般的な監視システムの先を行く「自動分析」と「将来予測」を実装

Point 02

純国産だからこその
質と早さ

OSSや海外製品では困難な有事の際のスピーディな対策支援や、お客様要望の製品化を実施

SAMS

お客様の運用負荷を軽減するサービスです。例えば1人情報システムのお客様、運用はアウトソースして新たにDX事業に関するITリソース強化を図りたいお客様に対して当社が長年にわたり培ったノウハウを活かして、24時間365日有人監視体制で、お客様に代わってITシステムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートするサービスです。

- 即時検知
- 障害復旧支援
- コスト削減

従来の監視サービスに加えて

- 24時間365日体制で即時対応が可能
- 障害対応を迅速に図り、結果をレポートとして提出
- 自社管理ではなくサービス利用（サブスクモデル）によりコスト削減

kusabi

全てのモノがネットワークにつながるIoT社会において、PCのセキュリティ対策と同様な対策が各種IoTデバイス（車、カメラ、工場設備・・・・）に必要な時代に入ってきます。「kusabi」はブロックチェーン技術を活用した高度なセキュリティ対策をIoTデバイスに提供することで信頼性の高いネットワーク社会を支える商品です。

VISIONの実現

VISION

『IT活用で永続的に成長し、事業・社会へ貢献する』

達成を目指すSDGs

社会・ICTインフラの整備

安心・安全な社会

人権問題

Topics

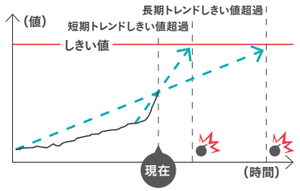
1 「System Answer G3」将来予測機能を世界に先駆けて提供

IBCが開発・販売するシステム情報管理ソフトウェア「System Answer G3」のシステムの未来を予測する新機能（キャパシティ予知/昨対比較/変動検知）を2021年8月6日に発表、9月よりリリースを開始しました。

キャパシティ予知機能	しきい値が将来越える時期を予測
昨対比較機能	過去データとの比較からピーク時を予測
変動検知機能	異常データを検知

3つの未来予測機能により、これまでの過去のログ情報や監視データの収集・可視化・分析等を行うことができ、従来の障害検知から事前予防への対応が可能になります。

キャパシティ予知機能



2 （株）IIJグローバルソリューションズと協業で、kusabiを活用した「IoTトラストサービス™」を提供開始

本サービスは、IBCが提供するブロックチェーン技術を利用した新しいPKI※システム「kusabi」を活用し、IoTデバイスの信頼性確保および適正なデバイスマネジメントを実現するサービスで、主にIoTプラットフォームベンダおよびIoTデバイスメーカー向けにIIJグローバルソリューションズが販売します。

総務省による省令改正により、IoTデバイスメーカーに対して2020年4月以降に販売するIoTデバイス類へのセキュリティ対策が義務付けられています。IBCは2021年9月に世界初のPKIによる電子証明システムの米国特許を取得しましたが、この世界的に独自性および堅牢性が認められたkusabiにより、安心安全なIoTセキュリティの実現に取り組んでいきます。

※ Public Key Infrastructure：公開鍵と秘密鍵のキーペアからなる公開鍵暗号方式という技術を利用し、インターネット上で安全に情報をやり取りするために必要な電子認証を行う基盤

ESGへの取り組み

IBCでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の取り組みの中でも、特に社会的意義が事業ならびにステークホルダーへのインパクトが大きいと考えています。2021年1月には「アイビーシーグループ人権方針」を制定・公表しました。人権の尊重を事業活動における重要課題として認識し、全ての人々の多様性を尊重することで、社会の持続的成長につながる取り組みを進めていきます。

News 1

アイビーシーグループ人権方針

当社グループは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、当社グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊重する責任を果たすために、「アイビーシーグループ人権方針」を定め、人権尊重に取り組んでまいります。

News 2

社員の福利厚生申請手続きにFamieeの「パートナーシップ証明書」導入を決定

2021年2月より社員の福利厚生申請手続きに、一般社団法人Famieeが同性パートナーを対象に発行する「パートナーシップ証明書」の導入を決定しました。

すでに複数の地方自治体が、家族として共に生活する関係であることを証明する「パートナーシップ認定書」を発行していますが、認定書を発行する市区町村の居住者に申請が限定されるなど、まだまだ社会的な課題が残されています。当社はこの仕組みを導入することにより、多様な家族形態を支援し、ダイバーシティが受容される社会に貢献していきます。

株式情報

（2021年9月30日現在）

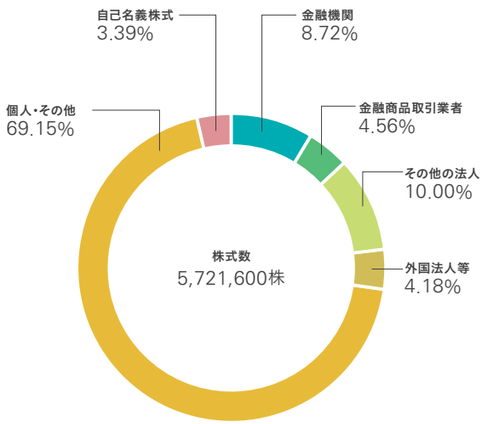
- 発行可能株式総数　20,000,000株
- 発行済株式総数　5,721,600株
- 株主数　2,532名

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
加藤裕之	2,046,000	37.02
プラスフジ株式会社	500,000	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	355,200	6.43
THE BANK OF NEW YORK 133595	171,000	3.09
楽天証券株式会社	114,100	2.06
槇田重夫	84,600	1.53
瀬野陽介	82,102	1.49
宇高淳郎	77,000	1.39
村上彰	65,300	1.18
株式会社NSD	61,200	1.11

※持株比率は、自己株式194,159株を控除して算出しております。

株式分布状況



株主メモ

（2021年9月30日現在）

証券コード	3920
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先及び電話照会先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（フリーダイヤル）
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL：https://www.ibc21.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。